

平成20年度行政改革実施項目の実施状況

重点取組事項	実施計画項目数 期間：18～20年度 (3年間で取り組むもの)	20年度の実施状況				20年度終了時	
		20年度の計画 (継続・順次実施を含む)	追加して実 施したもの	実施できな かったもの	20年度に取り組んだもの	総計画項目数	総実施項目数
1 市民の目線からの市民サービスの提供	26	8	3	1	10	29	28
2 市役所全体の意識改革の推進	11	4			4	11	11
3 民間力の活用の推進	13	6			6	13	13
4 効率的な行財政運営の推進	37	15	3		18	40	40
5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進	10	6			6	10	10
6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進	12	10			10	12	12
合 計	109	49	6	1	54	115	114

平成20年度行政改革実施項目の実施状況

1 市民の目線からの市民サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
1 - 1	市民部	窓口サービスの見直し検討会における検討及び見直し	18年度から19年度の検討結果及びこれまでの改善状況をまとめ、20年5月に市長へ報告を行い検討会を終了した。その後、関係課において、これまでの検討結果を踏まえ、窓口サービスの見直しについて検討を行った。	20年度は、フロアマネージャーの拡充(20.4月)、別館地下への有料コピー機の設置(20.5月)など、関係課において改善策が講じられ、窓口における市民サービスの向上が図られた。	18年度 + 順次
1 - 2	職員課	時差出勤制度の導入	時差出勤制度について、他都市における実施状況を調査した結果、「交通渋滞緩和のための庁舎単位の時差出勤」、「市民サービス向上のための窓口職場中心の時差出勤(窓口時間の延長)」、「公務能率の向上及び時間外勤務の縮減等のための個人単位の時差出勤」に大きく分類され、各他都市の実績や本市の実態、さらには鹿児島県が平成20年度から試行を始めた時差出勤制度を総合的に勘案した結果、まずは、職員の申請方式による個人単位の時差出勤(勤務時間等の割振り変更)の試行を実施する方向で検討した。	職員のワーク・ライフ・バランスの推進や、効率的な業務運営及び時間外勤務の縮減等を図るための時差出勤を21年度に試行することとした。	19-20 順次
1 - 6	健康福祉総務課	健康福祉局(本庁内)相談窓口の一元化	健康福祉局の各課に配置している専門相談員を保健福祉総合相談・案内窓口を集約し、さまざまな相談に一つの窓口で応じられる体制づくりについて検討し見直しを行う予定であったが、本館内のスペース確保や各課職員及びシステム端末等との連携が必要なことや、相談の特殊性などの課題があることから、現段階では総合的な相談窓口の一元化は困難である。庁舎整備等に合わせ、相談者へのワンストップサービスの実現に向けた窓口の体制づくりを検討する。		20年度
1 - 13	学校教育課	学校の余裕教室の活用	20年度の余裕教室の活用状況について実態調査を実施するとともに、余裕教室について、学校教育施設として519.5室を、社会教育等に58.5室を活用した。 (全余裕教室数 578室)	児童生徒の学習指導の充実等が図られたほか、地域住民の教育・文化活動に役立てられるなど、市民サービスが向上した。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
1 - 14	学校教育課 保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	学校の長期休業中に、希望する児童生徒に対し、補足的な学習教室や水泳教室を実施した。	児童生徒の学習指導の充実を図るとともに、教職員と児童生徒とのふれあいを深めることができた。 ・学習教室等 64校(延べ参加者数 30,238人) ・水泳教室 79校(延べ参加者数 58,402人)	18-20 順次
1 - 22	市民税課 資産税課 納税課 国民健康保険課 水道局 収納課 介護保険課 子育て支援推進課 高齢者福祉課 住宅課	市税等のコンビニ納付の実施	平成19年の軽自動車税に続き、固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収)、国民健康保険税、水道料金及び下水道使用料について導入するとともに、介護保険料、保育所保育料、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料について、平成21年度の導入に向けた準備作業を行った。	収納窓口拡大による市民サービスの向上が図られるとともに、収入率の向上が図られた。 《実績(12月末現在)》 【軽自動車税】 ・コンビニ納付件数 62,563件 ・コンビニ納付の占める割合 32.2% 【固定資産税・都市計画税】 ・コンビニ納付件数 50,177件 ・コンビニ納付の占める割合 2.8% 【市県民税(普通徴収)】 ・コンビニ納付件数 45,220件 ・コンビニ納付の占める割合 9.7% 【国民健康保険税】 ・コンビニ納付件数 44,928件 ・コンビニ納付の占める割合 6.9% 【水道料金及び下水道使用料】 ・コンビニ納付件数 95,178件 ・コンビニ納付の占める割合 5%	19-20 順次
1 - 23	会計管理室	電子納付システムの導入	軽自動車税、固定資産税、市県民税(普通徴収)の3科目で運用開始するとともに、21年度から国民健康保険税、介護保険料、住宅使用料、保育料、母子寡婦福祉資金貸付金償還金、児童クラブ保護者負担金、高校授業料、後期高齢者医療保険料等を追加する準備作業を行った。	インターネットバンキング(パソコン)やモバイルバンキング(携帯電話)、電子納付対応ATMでの納付が可能となり、市民サービスの向上が図られるとともに、納付書様式が統一されることにより、収納事務の効率化が図られた。	19-20 順次
1 - 26	健康づくり推進課	施設の利用時間及び利用日の拡充	マリンピア喜入及びかごしま温泉健康プラザにおいて、指定管理者の導入に伴い、年末年始の休館日を廃止するとともに、マリンピア喜入においては、室内温泉プールなど施設ごとに異なる開館時間、休館日を統一し、利用時間の延長、利用日の拡充を行った。	開館日等が増加したことにより市民が利用しやすくなり、市民サービスの向上が図られた。 【内容】 ・マリンピア喜入(八幡保養館) 休館日 毎月第2・4月曜日、12/31～1/1 ⇒毎月第2月曜日 (室内温水プール) 休館日 毎週月曜日 12/28～1/1 ⇒毎月第2月曜日 開館時間 火～金13時～20時、土・日・7/21～8/31 10時～20時⇒10時～21時 ・かごしま温泉健康プラザ 休館日 毎週火曜日、12月29日～1月3日 ⇒毎週火曜日	20年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 27 追加	船舶部 営業課	桜島フェリーオリジナルパンフレット(桜島観光ガイド)の作成	桜島フェリーの時刻表、運賃表、船内設備等のほか、桜島の観光地や交通機関等の情報を掲載した「桜島フェリーを楽しむ！桜島観光ガイド」を新たに作成し、イベント開催団体や観光関連機関等に配布した。	桜島を訪れる観光客の利便性の向上が図られるとともに、観光関連業者の旅行商品PRや船舶部職員等の観光案内のテキストとしても活用された。	20年度
1 - 28 追加	議会事務局 政務調査課	インターネットによる本会議中継・録画放映の実施	本庁及び9支所でしか視聴できなかった本会議中継をインターネットを通じて放映することにより、どこでも視聴できるようにした。また、ライブで視聴できない市民のために録画放映を実施した。	市民に市議会に対する関心と理解を深めてもらうとともに、議会情報の速報性を高めることにより市民サービスの向上が図られた。	20年度
1 - 29 追加	議会事務局 政務調査課	議会ホームページのリニューアル	議会独自にトップページを設けるなど、新しい掲載項目の追加や写真などを活用して、より市民にわかりやすい内容とした。	ホームページのリニューアルにより、議会情報を市民により一層わかりやすく提供するとともに、情報の充実を行うことにより市民サービスの向上が図られた。	20年度

2 市役所全体の意識改革の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
2 - 4	人事課 行政管理課	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修及び若手職員を対象とする市長・副市長との意見交換会を実施した。 ・20年度実績 計384人 新任主査研修(113人受講) 新任係長研修(53人受講) 一般職員第Ⅱ課程研修(123人受講) 一般職員第Ⅰ課程研修(95人受講) ・若手職員と市長・副市長の意見交換会 20年4月8日実施	職員の行政改革に対する意識向上が図られた。	18-20 継続
2 - 5	人事課	民間企業での職員研修	新規採用職員について、民間企業での職員研修を実施した。 ・20年度実績(52名) 山形屋(17名) 20年9月9日(火)～9月13日(土) 鹿児島サンロイヤルホテル(17名) 20年9月9日(火)～9月13日(土) 20年9月30日(火)～10月4日(土) 介護老人福祉施設 さかもと園(18名) 20年8月26日(火)～8月30日(土) 20年9月2日(火)～9月6日(土)	民間の経営姿勢、コスト意識、接客マナー等を直接経験することができ、民間の経営感覚、発想、マナー等を身に着けた職員の育成が図られた。	18-20 継続
2 - 8	市民相談センター	窓口アンケート調査の実施	市民が常時、申請・届出等で訪れる窓口でアンケート調査を実施した。 ・市民サービス満足度調査 20年5月12日～5月23日 20年11月10日～11月21日	市民から見た窓口の現状を把握し改善していくことで、より市民ニーズに沿った窓口サービスの提供を図っていく。 ・回収件数 5月実施分:878枚 (満足53%、普通36%、不満1%、未記入10%) 11月実施分:797枚 (満足59%、普通31%、不満2%、未記入8%)	19-20 継続
2 - 11	船舶部 総務課	船舶部職員携帯ハンドブック「潮風とともに」の配付	船舶部職員の資質の向上及び利用者のニーズに的確に対応するため、業務上必要な事項を記載した携帯ハンドブック「潮風とともに」を作成し、全職員を対象に研修を実施した。	利用者ニーズに的確に対応するための職員の意識改革及び資質向上が図られた。	20年度

3 民間力の活用の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
3 - 1	行政管理課	指定管理者制度の導入推進	20施設について指定管理者制度を導入するとともに、引き続き指定管理者制度の導入について検討を行った。 ※かごしま温泉健康プラザ、鹿児島市さくらじま白浜温泉センター、鹿児島市マリンピア喜入 など	公の施設について、指定管理者制度の導入の推進が図られた。	18-20 順次
3 - 9	船舶部 営業課	桜島港料金徴収所の料金徴収業務の見直し	桜島港料金徴収所における料金徴収業務について、18年度、19年度に引き続き委託化を進め、全部を委託した。 【実績】 18年度 1番・2番ゲートの夜間徴収業務を委託 19年度 1番・2番ゲートの昼間徴収業務及び 4番ゲートの徴収業務を委託 20年度 3番ゲートの徴収業務を委託(全てを委託化)	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18-20 順次
3 - 10	水道局 営業課	水道検針業務の見直し	個人に委託していた検針業務を法人企業に委託するとともに、局職員が行っている料金調定業務のうち定型的な業務である検針精査業務を委託した。	検針業務等の効率化及びお客様サービスの向上が図られた。	19-20 順次
3 - 11	契約課	入札制度の改革	契約課で行う建設工事・物品購入等や事業課で行う業務委託について電子入札の運用を開始するとともに、建設工事において一般競争入札を実施したほか、総合評価方式について実施件数の拡大を図った。	電子入札システムにより、入札の透明性・公平性・競争性の確保、事務の効率化、コスト縮減等が図られるとともに、総合評価方式の導入・拡大により、公共工事の品質確保の促進等が図られた。また、一般競争入札の実施・拡大により手続きの透明性や競争性の向上等が図られた。	19-20 順次
3 - 12	契約課	長期継続契約の導入	物品を借り入れる契約及び役務の提供を受ける契約のうち、契約の性質上複数年度にわたり契約を締結しなければ事務の取扱いに支障を及ぼすものうち条例で定めるものについて長期継続契約を導入した。	毎年契約を締結する必要がなくなることによる契約事務の効率化が図られた。	20年度
3 - 13	広報課	かごしま暮らしのガイドの民間業者との協働発行	これまで4年に1度発行してきた「市民便利帳」に代わり、民間業者の発行する生活情報誌の掲載枠の一部を買い取り、そこに行政情報を掲載する「かごしま暮らしのガイド」を官民協働で2年に1度発行する。	行政情報だけでなく生活に密着した民間情報も提供することで、より利便性の高い冊子を発行することができた。民間業者との協働発行により発行1回あたりの経費を縮減できた。また、今後発行頻度が増すことで、より新しい情報が提供できる。	20年度

4 効率的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 1	行政管理課 交通局 総務課 水道局 経営管理課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	適正な定員管理の推進	業務量に応じて職員数の見直しを行った。	業務量に応じた職員定数の適正化が図られた。 定数削減により約3億2,290万円の経費を節減した。 ・20年4月1日実施(10月1日実施分を含む) 5,626人→5,577人(△49人) 市長事務部局等 △28人 交通局 △4人 船舶部 △12人 水道局 △5人 市立病院 ±0人 (20.4.1の目標値△60人)	18-20 継続
4 - 2	行政管理課	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 ・20年4月1日実施 設置分 課相当 特別滞納整理課、都市景観課 谷山北公民館(20年10月1日実施) 係相当 納税課(納税推進係) 地域福祉課(地域共生係) 高齢者福祉課(ねんりんピック係) 保健予防課(保健予防係) 建築課(計画保全係) 廃止分 係相当 納税課(整理係、納税第四係) 健康づくり推進課(マリンピア喜入) 地域福祉課(施設係) 市民スポーツ課(桜島総合体育館、松元平野岡体育館、喜入総合体育館) 3課の増、2系の減	組織整備により、新たな行政課題への的確な対応、効率的な行財政運営、市民サービスの向上が図られた。	18-20 継続
4 - 3	行政管理課	外郭団体等の見直しの推進	「外郭団体のあり方に関する指針」に基づき、自主的、自立的な経営基盤の確立や組織・職員体制の適正化等について、各団体及び関係課と協議を行った。 また、新公益法人制度の施行に際し、研修会を開催した。	各団体において事業運営の効率化や経営基盤の強化、組織体制の見直しのほか、文化ホール管理公社と教育施設管理公社においては、統合に向けた検討が進められた。 また、外郭団体を所管する課において、新公益法人制度についての理解を深めることができ、関係団体に対して適切な指導助言を行えるようになった。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 4	行政管理課	施設の有効性の再点検	20年度に設置された市有財産利活用検討委員会において、施設の有効かつ効率的な利活用を図るための検討を行った。	全庁的な視点から、施設の有効かつ効率的な利活用を図ることにより、さらなる市民サービスの向上や健全財政の堅持を進める。	18-20 順次
4 - 12	管財課	普通財産(未利用地)の処分	普通財産のうち、長期貸付地を含む未利用地(今後の利用が見込まれない土地)については、入札及び随意契約により売却を行った。 ・売却物件 5物件	約3,577万円(売却金額)の歳入を確保した。	18-20 順次
4 - 13	財政課	事務事業の見直しの推進	20年度予算において、10事業を廃止し、29事業を縮減するなど、事務事業の全般にわたり、これまでの慣例にとらわれることなく、徹底した見直しを行うとともに、限られた財源を有効に活用し、事業の厳しい選択を行った。	事務事業の見直しにより、約2億8,310万円を節減した。	18-20 継続
4 - 14	財政課	健全財政の堅持	経常経費等の更なる削減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置のあるものに限定するなど、発行の抑制に努めた。 また、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合い等を厳しく精査し、廃止、統合等を行った。	20年度予算における経常経費については約890万円(【4-13】事務事業の見直しの推進に係るものを除く。)、補助金等については約1,190万円を節減したほか、地方債については、臨時財政対策債及び減税補てん債を除き、年度末現在高を約62億円抑制した。 ・19年度決算における経常収支比率90.4% ・19年度決算における起債制限比率10.2% (目標値: 経常収支比率80%以下、起債制限比率10%以下)	18-20 継続
4 - 15	広報課	「鹿児島市広告掲載等指針」に基づいた印刷物やホームページ等への広告掲載	18年度に制定した「鹿児島市広告掲載等指針」に基づき、市の印刷物やホームページ等の広告媒体ごとに募集要領等を作成して広告募集、広告掲載を行った。 導入事例: 平川動物公園入園券 グラフ誌「市民フォト鹿児島」 広報紙「かごしま市民のひろば」 封筒 鹿児島市ホームページ、キュートピアネット など	市の印刷物や市ホームページ等の広告料収入として約600万円の歳入を確保した。 (※節減は「4-14 健全財政の堅持」に含む)	18年度 +順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 17	納税課	市税収納率の向上対策の実施	平成19年12月に導入した滞納整理支援システムを活用して効率的な滞納整理に取り組むとともに、税務部内に「鹿児島市納税お知らせセンター」を開設し、市税の電話による自主納付の呼びかけを民間委託で行った。 ・19年12月1日 滞納整理支援システム運用開始 ・20年10月1日 鹿児島市納税お知らせセンター運用開始	自主納付を促進し、新規滞納の発生防止及び収入率の向上が図られた。 ・19年度決算における収入率 92.72% (対前年度+0.52ポイント) ・目標値 収入率93%	18-20 継続
4 - 18	企業振興課	ライプリー事業の見直し	商店街が開催するイベントに対して5年間助成を行う「ライプリー事業」は、一定の役割を終えたことから、現在助成対象となっている商店街の助成期間が満了する平成20年度末をもって廃止する。	約20万円の経費節減を図る(21年度)。	20年度
4 - 22	消防局 予防課	一般住宅査察台帳の電子化	一般住宅の建物構造や住宅用火災警報器の設置状況等の査察結果をデータベース化した。	住宅用火災警報器の設置状況や災害時要援護者等の実態を的確に把握でき、住宅の防火安全に係る適切な指導の実施など、効果的な住宅防火対策の推進が図られた。 ・電子データ化された世帯数 22万世帯 目標の85%(目標値 260,960世帯) ※20年12月末 20年度末の見込み96%	18-20 継続
4 - 32	教育委員会 総務課	学校用務嘱託員の配置	学校環境整備のため、小中高等学校に配置している正規職員(学校主事)について、一部嘱託化を行った。	職員数の見直しを行った。△8人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	19・20年度 含む
4 - 35	管財課	普通財産(未利用地)の短期貸付	普通財産のうち、現在、未利用地になっている公有財産の有効活用及び自主財源の確保を図るため、普通財産(未利用地)の短期貸付を行った。 ※脇田処理場跡地	約967万円の歳入を確保した。	19・20年度
4 - 36	納税課 介護保険課	市税等の口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数の見直し	年2回発行している市税(固定資産税・都市計画税・市県民税(普通徴収))や介護保険料の口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数を年1回の発行とした。	口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数の減により、約444万円の経費の節減が図られた。	20年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 37	教育委員会 総務課	学校調理嘱託員の配置	学校給食調理のため、小中学校に配置している正規職員(調理技師)について、一部嘱託化した。	職員数の見直しを行った。△4人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	20年度
4 - 38 追加	管財課	市有財産利活用検討委員会の設置	全庁的な視点から市有財産の有効活用を検討するため、市有財産利活用検討委員会を設置した。	市有財産利活用検討委員会の設置により、全庁的な視点から市有財産の有効かつ効率的な利活用を進めるため推進体制を整備した。	20年度
4 - 39 追加	地域福祉課	災害援護資金等償還指導員の設置	災害援護資金貸付金及び民生安定資金貸付金の償還促進を図るため、20年度から介護保険指導員に災害援護資金等償還指導員を委嘱し、設置した。	災害援護資金等償還指導員の設置により滞納対策の強化が図られるとともに、当指導員を介護指導員に重ねて委嘱することにより業務の効率化を図った。	20年度
4 - 40 追加	消防局 総務課	消防車両の合理化	屈折はしご付消防ポンプ自動車と高所放水塔車の更新にあたり、2台の消防車両の機能を併せ持つ、屈折はしご付消防ポンプ自動車を1台購入し、車両の統合を行った。	消防車両の更新にあたり、多機能な車両を導入し車両を統合する(減ずる)ことで、20年度約4,000万円の経費節減が図られた。	20年度

5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
5 - 2	行政管理課	第三者機関による行政評価の実施	外部の委員で構成する鹿児島市行政評価市民委員会を開催し、行政評価を行った。	行政評価の客観性、透明性が向上した。 ・20年度 外部評価対象事業 36事業 評価結果:現状のまま継続 11事業 事業手段の見直し 21事業 縮小 2事業 廃止 2事業 (見直しの割合約70%)	18-20 継続
5 - 3	市民参画推進課	NPO等との協働推進事業の実施	公共的なサービスを提供するNPO等の市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する「市民とつくる協働のまち事業」を実施した。 【20年度実績】 補助額 約699万円 補助事業数 13事業	公共的なサービスを提供するNPO等の市民活動を促進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進した。	18-20 順次
5 - 4	市民参画推進課	NPO等市民活動の促進	市民グループの組織運営の手法や事業の企画方法のノウハウを習得する「市民活動応援講座」を開催するとともに、15年度に策定した「市民活動促進方策」の見直しにあたっての基礎資料とするため、市内のNPO等の市民活動について実態調査と市民意識調査を行った。 【20年度実績】 ・市民活動応援講座 40人 ・実態調査 NPO等市民活動団体 約1,000団体 ・市民意識調査 無作為抽出の市民 約2,000人	講座の実施により、公共的なサービスの担い手となる市民グループの育成を支援し市民活動の促進を図った。また、市民活動の実態調査や意識調査の実施により、市民活動を促進するにあたっての課題等を把握することができた。調査結果については、「市民活動促進方策」の見直しの検討に活かしていく。	18-20 継続
5 - 5	市民参画推進課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化策	市民協働推進連絡会を開催し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について全局的に情報を共有するとともに、本市の協働の推進について協議した。	庁内において市民活動に関する情報を集約し、共有化を進めるなど、市民活動に対する職員の理解と意識の向上が図られた。	18-20 継続
5 - 6	平川動物公園	使用料等の適正化の検討	平川動物公園の入園料等について、公園のリニューアルに併せた使用料の改定に向けて検討を進めた。	使用料収入の増収、業務の効率化、入園者の増加を目指し、入園料や遊具使用料の改定、駐車場使用料の無料化、年間パスポートなど新たな料金体系の導入について検討を進めた。	18-20 順次
5 - 10	環境衛生課	まち美化地域指導員の活動	鹿児島市みんなでまちを美しくする条例に基づき、地域で自主的にまちの美化に係る啓発及び指導を行う者を「鹿児島市まち美化地域指導員」として認定し支援した。 ・20年度末現在 1063人(198人増) ・研修会の実施 341人 ・新規認定・更新の実施 829人 ※任期1年目 234人	まち美化地域指導員による啓発活動、声かけ指導のほか、サマーナイト大花火大会における啓発作戦への参加等が行われることで、まち美化の推進に資することができた。	19-20 順次

6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 1	人事課 水道局 総務課 船舶部 船舶運航課	インターンシップ(職場体験学習)の受入れの推進	大学、高校及び中学校からのインターンシップ実習生を受け入れた。 ・20年度実績 人事課 30校166人 水道局 2校7人 船舶部 17校73人	インターンシップを受け入れることで、地域社会の一事業所として社会貢献を行うとともに、参加者に市政の周知が図られた。	18-20 継続
6 - 4	環境政策課	「環境配慮率先行動計画」の推進	「環境配慮率先行動計画」に基づき、各職場単位で省資源、省エネルギーなど環境保全に配慮した取組を推進するとともに、環境保全研修会を開催した。	環境保全に対する職員の意識の向上がさらに図られるとともに、市役所の省資源、省エネルギーが図られた。	18-20 継続
6 - 5	環境政策課	地球温暖化対策の推進	18年度に策定した「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、広報活動や市民、事業者、市で構成する「かごしま市地球温暖化対策地域協議会」への支援等を行うとともに、効果を検証するため、市域における温室効果ガス総排出量を算定した。 ・20年度実績 緑のカーテンモデル事業 エコドライブ講習会の開催 地球温暖化フォーラムの開催	計画に基づいた、具体的な温暖化防止に向けた取組により、温暖化対策を推進した。	18年度 +順次
6 - 6	環境政策課	市庁舎等周辺のまち美化活動の実施	市庁舎等周辺のボランティア清掃について、公営企業も含め市として統一的なまち美化活動として実施した。 ・20年度実績 本庁周辺は原則毎月第2、4水曜日に実施するなど、各部署等で日時を設定し実施	職員のボランティア活動へのきっかけづくりになるとともに、地域社会の一員としての社会貢献活動を推進した。	18-20 継続
6 - 7	環境政策課	公共工事の環境配慮推進	「事業を行う際の環境配慮指針」の実効性を高めるため、19年度に策定した「公共工事における環境配慮指針運用マニュアル(案)」にもとづき、22件の工事を対象に試行した。	20年度の試行の結果を踏まえ、当マニュアルを完成させるとともに、関係職員への周知や環境配慮への意識啓発を行うことができ、21年度の本格実施に向け、取り組みの推進が図られた。	19年度 +順次
6 - 8	環境協働課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取組の推進	エコパ環境宣言の実施や「エコパホームページ」の開設、エコパ広報誌の発行のほか、WGによるリサイクル学習会等の具体的な取り組みなど、活動の充実を図るとともに会員拡大による組織の基盤強化に努めた。 ・個人会員100人 団体会員106団体(20年度12月末現在) ・個人会員102人 団体会員114団体(19年度末現在)	市民、事業者、行政が協働した環境保全活動の促進・充実が図られた。	18年度 +順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 9	環境保全課	低公害車導入の推進	<p>公用車(ごみ収集車を含む。)の買い替えにあたり、より環境への負荷の少ない車両の導入を進めた。</p> <p>・20年度実績</p> <p>天然ガス自動車 5台(うち市営バス3台) ハイブリッド自動車 3台 LPガス自動車 0台 低排出ガス車等 40台(うち市営バス2台)</p>	大気汚染防止及び地球温暖化防止に寄与した。	18-20 継続
6 - 10	北部清掃工場 南部清掃工場	施設におけるISO14001の認証取得	<p>南部清掃工場において認証取得しているISO14001の継続を行なうとともに、北部清掃工場も含めた拡大取得に向けて、両清掃工場における環境マネジメントシステムの適用範囲を拡大する取り組みを行った。</p>	環境マネジメントシステムの構築により、環境への負荷の少ない清掃工場の運転管理が図られる。	19-20 順次
6 - 11	地域福祉課	わがまち市役所ボランティア隊の活動	<p>職員による「わがまち市役所ボランティア隊」がイベント時の清掃や運営のボランティア活動などに従事した。</p> <p>・会員数 171人(20年12月末現在)</p>	市民の目に見える形で、いろいろなボランティア活動に取り組んだことから、職員と市民とのパートナーシップによる地域福祉の推進を図った。	18-20 順次
6 - 12	交通局 バス事業課	低公害ノンステップバス等の導入	<p>老朽化した車両の更新にあたって、低公害や超低床のバスを導入した。</p> <p>・20年度実績 5台(低公害かつ超低床) CNG(圧縮天然ガス)大型バス3台 新長期排出ガス規制適合大型バス 2台</p>	<p>バリアフリー化に対応するとともに、地球温暖化防止に貢献した。</p> <p>・ノンステップバス(超低床バス)の割合は22.6%(目標値 27%以上) ・新規導入車両に占める低公害バスの割合100%(目標値 100%) ※3月末見込み</p>	18-20 継続

※所管課は、平成20年度時点のもの。

※職員定数の削減における職員1人あたりの節減額は、公表されている平成19年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況を参考にした。